



平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 株式会社 高見澤
 コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 高見澤 秀茂
 (氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	9,641	—	44	—	21	—	△2	—
20年6月期第1四半期	9,325	8.4	85	3.5	43	△45.6	1	△94.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△0.29	—	—	—
20年6月期第1四半期	0.21	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第1四半期	24,600	5,209	5,209	5,209	19.4	546.20	546.20	
20年6月期	23,342	5,186	5,186	5,186	20.4	545.04	545.04	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 4,770百万円 20年6月期 4,771百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	—	—	2.50	2.50
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,300	△3.2	410	54.6	370	50.9	260	109.1	29.72
通期	40,300	2.0	550	22.9	490	25.4	370	68.7	42.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第1四半期	8,792,000株	20年6月期	8,792,000株
② 期末自己株式数	21年6月期第1四半期	58,196株	20年6月期	37,297株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年6月期第1四半期	8,748,763株	20年6月期第1四半期	8,758,022株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在における事業環境に基づくものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原材料の高騰及びサブプライムローン問題の長期化による金融経済の混乱が続く、景気減速感が増しております。また、物価上昇による購買意欲の低下で個人消費も伸び悩んでおります。

当社グループの主体である建設業界においては、建築基準法改正による建築確認審査の厳格化、建設用資材の高騰による設備投資意欲の低下などで、取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。また、石油業界においては、原油価格高騰の影響を受け需要低迷が続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、北京オリンピックが終わり、年初から高騰した消費者物価指数上昇率も4%台に沈静化し、マンション販売価格も地域差がありますが、安定しております。また、拠点がある山東省経済も石炭の高騰から、セメント価格が年初より30%以上値上がりし生コン価格を値上げしてまいりましたが、9月頃より戻り傾向になりました。なお、3社の販売量は前年並みで推移しております。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、事業価値の向上、高収益体質の実現と財務の改善に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の実績につきましては、売上高9,641百万円、営業利益44百万円、経常利益21百万円、四半期純損失2百万円となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

①建設資材事業

国内の建設業界における当社グループの営業基盤では、公共工事並びに民間需要の減少などが続いております。一方、中国市場においては、前年並みに推移しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,058百万円、営業利益は27百万円となりました。

②電設資材事業

電設資材事業では、建築基準法改正による建築確認審査の厳格化、建築資材の高騰による建築需要低迷が続いております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4,557百万円、営業利益は12百万円となりました。

③石油・オート事業

石油部門では、原油価格の上昇による小売価格の高騰と営業努力により増収となりましたが、需要減退と販売競争により粗利益は低下しております。オート部門は、自動車販売、車輛整備とも景気低迷により需要が減退しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,645百万円、営業損失は15百万円となりました。

④請負工事業

請負工事業では、公共工事依存型から民間工事へシフトし、営業エリアの拡大、業種の拡大を進めております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は437百万円、営業利益は8百万円となりました。

⑤不動産事業

不動産事業では、仲介物件の取扱いが増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は158百万円、営業利益は32百万円となりました。

⑥その他事業

青果部門では、きのこ加工、農業資材の販売は順調に推移しておりましたが、野菜販売は全国的な価格暴落の影響を大きく受けました。運送部門では、燃料価格高騰を価格転嫁できず、減益となりました。農業用機械製造販売部門では、きのこ包装機械の販売が増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は782百万円、営業利益は5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,257百万円増加し、24,600百万円となりました。これは、主にたな卸資産が減少し、受取手形、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1,234百万円増加し、19,391百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、引当金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、22百万円増加し、5,209百万円となりました。これは、主に利益剰余金が減少し、為替換算調整勘定、少数株主持分が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ243百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,400百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は353百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益11百万円、減価償却費142百万円及び仕入債務の増加454百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は216百万円となりました。これは、主に出資金の払込による支出125百万円及び有形固定資産の取得による支出87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果得られた資金は101百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増額435百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出453百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の予想につきましては、平成20年8月18日に公表いたしました第2四半期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

・ 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

②連結子会社等の事業年度等に関する事項の変更

・ 連結子会社である烟台高見澤混凝土有限公司、淄博高見澤混凝土有限公司及び持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって4月30日を仮決算日とした決算を行っていましたが、四半期報告制度の導入に伴い、連結手続きの円滑化を目的として、仮決算日を3月31日に変更しました。この結果、上記3社の当第1四半期会計期間は、平成20年5月1日から平成20年6月30日までの2ヶ月間となります。

なお、平成20年7月1日から当第1四半期連結会計期間末までに生じた重要な取引に関しては、連結決算上必要な調整を行っております。

(追加情報)

当社は、主な有形固定資産の利用状況を見直した結果、従来使用していた耐用年数と経済的使用可能年数との乖離が大きくなっていることが明らかになったため、当第1四半期会計期間より耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来と同様の方法による場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ9百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,814	1,569
受取手形及び売掛金	7,863	7,422
商品	840	930
製品	598	522
原材料	131	122
仕掛品	25	111
その他	899	872
貸倒引当金	△126	△134
流動資産合計	12,046	11,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,367	7,353
減価償却累計額	△4,584	△4,536
機械装置及び運搬具	4,627	4,554
減価償却累計額	△3,751	△3,684
土地	5,879	5,879
その他	2,214	1,583
減価償却累計額	△1,349	△1,289
有形固定資産合計	10,404	9,860
無形固定資産	190	187
投資その他の資産		
投資有価証券	293	343
その他	2,448	2,309
貸倒引当金	△783	△775
投資その他の資産合計	1,958	1,876
固定資産合計	12,553	11,924
資産合計	24,600	23,342

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,244	3,778
短期借入金	7,230	6,834
未払法人税等	34	26
引当金	204	65
その他	956	789
流動負債合計	12,669	11,495
固定負債		
長期借入金	4,332	4,546
退職給付引当金	1,271	1,275
役員退職慰労引当金	154	147
負ののれん	21	28
その他	941	663
固定負債合計	6,721	6,661
負債合計	19,391	18,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	3,377	3,401
自己株式	△11	△7
株主資本合計	4,630	4,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	49
土地再評価差額金	△52	△52
為替換算調整勘定	162	116
評価・換算差額等合計	140	113
少数株主持分	438	414
純資産合計	5,209	5,186
負債純資産合計	24,600	23,342

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,641
売上原価	8,319
売上総利益	1,321
販売費及び一般管理費	1,277
営業利益	44
営業外収益	
受取利息	1
不動産賃貸収入	12
仕入割引	23
負ののれん償却額	7
その他	16
営業外収益合計	61
営業外費用	
支払利息	74
持分法による投資損失	3
その他	6
営業外費用合計	84
経常利益	21
特別利益	
貸倒引当金戻入額	13
その他	0
特別利益合計	14
特別損失	
投資有価証券評価損	22
その他	1
特別損失合計	24
税金等調整前四半期純利益	11
法人税、住民税及び事業税	22
法人税等調整額	△17
法人税等合計	5
少数株主利益	7
四半期純損失 (△)	△2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年7月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11
減価償却費	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6
その他の引当金の増減額 (△は減少)	138
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6
負ののれん償却額	△7
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	74
投資有価証券評価損益 (△は益)	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	454
その他	△84
小計	430
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△66
法人税等の支払額	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の払込による支出	△125
有形固定資産の取得による支出	△87
無形固定資産の取得による支出	△4
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	4
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	435
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△453
リース債務の返済による支出	△53
配当金の支払額	△21
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	101
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243
現金及び現金同等物の期首残高	1,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,058	4,557	1,645	437	158	782	9,641	0	9,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	6	91	7	1	56	172	(172)	0
計	2,066	4,564	1,737	445	160	839	9,814	(172)	9,641
営業利益又は営業損失(△)	27	12	△15	8	32	5	70	(25)	44

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
建設資材事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売
石油・オート事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備
請負工事業	土木建築の請負、建築工事
不動産事業	不動産売買・媒介及び管理
その他事業	貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、飲食店の経営、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	9,325
II 売上原価	7,980
売上総利益	1,344
III 販売費及び一般管理費	1,259
営業利益	85
IV 営業外利益	66
V 営業外費用	107
経常利益	43
VI 特別利益	0
VII 特別損失	6
税金等調整前四半期純利益	38
税金費用	23
少数株主利益	12
四半期純利益	1